

(表)

令和7年9月30日
時点の住民票所
在市区町村にご
提出ください。
※令和7年10月1
日以後令和8年3
月31日までに
出生した児童に
係る児童手当の
受給者、又は令
和7年10月1日
以後令和8年3
月31日までに
離婚等により新
たに児童手当の
受給者となった
方は、当該児童
手当の認定を行
った時点におけ
る住民票所在市
区町村にご提出
ください。

児童手当を受給
する方のお名前
を記入してくだ
さい。

手当の対象児童
の数を記入して
ください。対象児
童の数は「2. 対
象児童」に記入
された児童の数
になります。

物価高対応子育て応援手当 申請書(請求書)

市区町村
受付印

令和7年9月30日時点の住民票所在市区町村

※令和7年10月1日以後令和8年3月31日までに出生した児童に係る児童手当の受給者、又は令和7年10月1日以後令和8年3月31日までに離婚等により新たに児童手当の受給者となった方は、当該児童手当の認定を行った時点における住民票所在市区町村

赤穂 市区町村長殿

プルダウンから選択してください
(*選択できる内容を表記しています)
自動計算します。

記入日 令和〇年〇月〇日

1. 申請・請求者

(フリガナ)
氏 名

アコウ タロウ
赤穂 太郎

性別 男・女

生年月日 明治・大正・昭和・平成
〇 年 〇 月 〇 日

申請・請求者の現住所 赤穂市加里屋81番地
電話 0791 43 6808

所属庁 赤穂市

申請・請求者の住所(令和7年9月30日時点の住民票所在地)
※令和7年10月1日以後令和8年3月31日までに出生した児童に係る児童手当の受給者、又は令和7年10月1日以後令和8年3月31日までに離婚等により新たに児童手当の受給者となった方は、当該児童手当の認定を行った時点における住民票所在地
※申請者が公務員ではない場合、又は公務員であって現住所と同じ場合は記入不要
〇〇市▲▲丁目〇〇番地

2. 対象児童

次の(1)又は(2)に該当する支給対象児童について記入してください。
(1)令和7年9月分(令和7年9月に出生した児童)については、令和7年10月分(令和7年10月1日以後令和8年3月31日までに出生した児童)の状況を選択してください。
(2)令和7年10月1日から令和8年3月31日までの間に出生した児童

No.

(フリガナ)
氏 名

続柄

性別

生年月日

平成16年4月2日～平成17年4月1日生まれ
の児童

同居・別居
の別

住所(別居の場合のみ記入)

1 赤穂 一郎 子 男・女 平成 令和 〇 年 〇 月 〇 日 〇 同居・別 〇

2 赤穂 花子 子 男・女 平成 令和 〇 年 〇 月 〇 日 〇 同居・別 〇〇市▲▲丁目〇〇番地

3 男・女 平成 令和 年 月 日 〇 同居・別 〇

4 男・女 平成 令和 年 月 日 〇 同居・別 〇

5 男・女 平成 令和 年 月 日 〇 同居・別 〇

3. 申請額・請求額

対象児童数 2 人 申請額・請求額 40,000 円

※対象児童1人につき2万円になります。

対象児童数を入力すると×2万円で自動計算します。

公務員児童手当受給状況証明欄(申請者が公務員の場合)
※この欄は、所属庁が記入しますので、申請・請求者は記入しないでください。

申請・請求内容等は相違なく、上記の申請・請求者は、上記 〇 人の対象児童に係る児童手当の受給者であること等について証明します。

令和 年 月 日

証明者 印

証明事務担当
担当課(室)・担当係
電話番号

証明欄 附番

(裏面も確認してください。)

(日本産業規格A列4番)

申請者が公務員の場合は、この欄は所属庁が記入しますので申請・請求者は記入しないでください。

